

貸 借 対 照 表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,847,702	流 動 負 債	3,939,339
現 金 預 金	165,627	支 払 手 形	27,270
電 子 記 録 債 権	69,903	電 子 記 録 債 務	1,534,347
売 掛 金	2,483,834	買 掛 金	1,205,877
商 品 及 び 製 品	2,244,056	未 払 金	254,421
仕 掛 品	112,880	未 払 費 用	658,089
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,426,548	未 払 法 人 税 等	104,622
前 払 費 用	27,691	未 払 消 費 税 等	55,567
短 期 貸 付 金	889,679	設 備 支 払 手 形	814
契 約 資 産	90,994	賞 与 引 当 金	25,255
返 品 資 産	1,130	そ の 他 引 当 金	24,700
そ の 他	335,443	返 金 負 債	2,326
貸 倒 引 当 金	△ 89	そ の 他	46,047
固 定 資 産	1,483,170	固 定 負 債	376,654
有形固定資産	1,048,122	株 式 報 酬 引 当 金	5,227
建 物	315,172	退 職 給 付 引 当 金	335,828
構 築 物	6,639	長 期 預 り 金	1,060
機 械 装 置	450,794	長 期 前 受 金	34,537
車 両 運 搬 具	1,289		
工 具 器 具 備 品	180,120		
土 地	94,106	負 債 合 計	4,315,993
無形固定資産	164,686	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	11,697	株 主 資 本	5,014,879
電 話 加 入 権	415	資 本 金	210,000
商 標 権	136,500	資 本 剰 余 金	65,316
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,072	資 本 準 備 金	65,316
投資その他の投資	270,361	利益剰余金	4,739,562
繰 延 税 金 資 産	151,284	利 益 準 備 金	52,500
そ の 他	119,220	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,687,062
貸 倒 引 当 金	△ 143	災 害 対 策 積 立 金	150,000
		別 途 積 立 金	1,130,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,407,062
資 産 合 計	9,330,872	純 資 産 合 計	5,014,879
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,330,872

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 株式報酬引当金

信託型株式報酬制度による親会社株式の交付に備えるため、株式交付規則に基づき、取締役が割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、翌会計期間以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に医薬品の製造及び販売をしており、原則として商品又は製品を顧客に引き渡す時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額を収益として認識しており

ます。

顧客と製造受託等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約を締結している場合においては、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

顧客に返金すると見込んでいる対価は、過去の実績率に基づいて当該金額を見積もり、返金負債として計上しております。返金負債の決済時に顧客から商品又は製品を回収する権利については、売上原価を認識せず、返品資産を計上しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から顧客への商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行株式の総数

普通株式 3,300,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2025年2月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 300,000千円
(3,300,000株あたり300,000千円)

配当の原資 利益剰余金
基準日 2024年11月30日
効力発生日 2025年2月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2026年2月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 464,970千円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 140.9円
基準日 2025年11月30日
効力発生日 2026年2月25日

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰

延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。
この税率変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。